

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2016/12/30	2017/11/30	2017/12/8	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	19,114.37	22,724.96	22,811.08	23,382.15	2017/11/9	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	19,762.60	24,272.35	24,329.16	24,534.04	2017/12/4	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	116.96	112.54	113.48	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 週央にかけて大きく下落したものの、週末にかけて反発し、下落分をほぼ埋める ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲7.95円(▲0.03%)、TOPIXが+7.20ポイント(+0.40%)となり、週央にかけて大きく下落したものの、週末にかけて反発し、下落分をほぼ埋める展開となりました。業種別(東証33業種)にみると、陸運業、建設業、倉庫・運輸関連など20業種が上昇する一方、非鉄金属、その他金融業、精密機器など13業種が下落しました。

週明け4日は、先々週末の米国株市場がロシアゲート問題への警戒感等を背景に一時急落したことなどが嫌気され、下落して始まりまして。翌5日は引けにかけて反発したものの、6日は①ISM非製造業景況指数が市場予想を下回ったことを受けて前日の米国株市場が下落したことや円高ドル安が進行したこと、②中国経済の先行きに対する警戒感の高まりから中国上海総合指数が下落したことなどから大幅下落となり、日経平均は一時500円超(前日比)下落する場面もみられました。しかしその後週末にかけては、米国株市場がテクノロジー関連株中心に堅調に推移したことや円安ドル高が進んだことなどから反発に転じ、日経平均、TOPIXとも概ね先々週末の水準まで戻して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
12月12日	Tue	日本	国内企業物価指数(前年比)	11月 3.4%
		日本	第3次産業活動指数(前月比)	10月 -0.2%
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	11月 2.4%
FOMC(米連邦公開市場委員会)13日まで				
12月13日	Wed	日本	機械受注(前月比)	10月 -8.1%
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	11月 1.8%
12月14日	Thu	日本	2018年度税制改正大綱	
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	11月 0.1%
		中国	鉱工業生産(前年比)	11月 6.2%
		欧州	EU(欧州連合)首脳会議(ブリュッセル、15日まで)	
ECB(欧州中央銀行)政策理事会				
12月15日	Fri	日本	日銀短観 大企業製造業	10-12月期 22
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	12月 19.4%
		米国	鉱工業生産(前月比)	11月 0.9%

決算発表予定 他	
日本	決算発表 : 12/14 クスリのオオキ 12/15 アスクル
海外	決算発表 : 12/14 オラクル、アドビシステムズ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 下値は限定的ながら、米国税制改革法案の動向等を睨み値動きの激しい展開 ~

今週の日本株市場は、先週末にかけて急速に値を戻した動きから株価の底堅さが確認されたものの、①0.25%の利上げがほぼ市場に織り込まれる中、先週末に発表された米雇用統計で賃金上昇圧力がみられなかったことを受け、12~13日にかけて開催されるFOMCにおいてメンバーによる2018年のFFレート予想中央値が下方修正される可能性があること、②今週会期末を迎える米国上下院において税制改革法案の一本化が時間切れで見送られる可能性があること、③海外投資家の売り越し基調が続いていること、④10日、米国先物市場に上場されたビットコイン先物が乱高下する場合には、他の金融市場も大きく動く可能性があることなどから、日経平均22,000円台後半で値動きの激しい展開を予想します。

その他の注目材料として、日本では13日の機械受注や14日の2018年度税制改正大綱、15日の日銀短観、米国では13日のCPIや14日の小売売上高、15日の鉱工業生産、欧州では14日のECB理事会、中国では14日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

URL: <http://www.alamco.co.jp>

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。